

研究報告

日中戦争の拡大と日本陸軍 1937年7月～1938年10月

戸部 良一

はじめに

日中戦争（支那事変）は、日本陸軍の対応という観点から見ると、ほぼ5つの時期に分けられる。①盧溝橋事件から上海出兵まで（1937年7月～8月）、②全面戦争化と戦面不拡大方針（37年9月～38年3月）、③軍事的解決の模索（38年4月～10月）、④長期持久戦（38年11月～41年11月）、⑤太平洋戦争期（41年12月～45年8月）の5つである。このうち本稿では、紛争拡大期に相当する①から③までを扱う¹。

1. 盧溝橋事件から上海出兵まで

日中戦争の端緒となったのは1937年7月7日夜に発生した盧溝橋事件である。事件発生後、陸軍は現地解決・事態不拡大を基本方針としたが、政府に対して現地への援軍派遣を要請し、7月11日に政府は、満洲、朝鮮、そして日本本土からの援軍派遣を決定した。その後、満洲および朝鮮からの援軍派遣は実施に移されたが、本土からの出兵は7月13日に保留された。現地での情勢緊迫化が伝えられて、7月20日、本土出兵はあらためて決定されるが、これも事態沈静化により、7月22日もう一度保留された。その後、衝突事件が再発し、7月27日に3度目の本土出兵決定がなされ、翌28日に現地で本格的な作戦行動が発動された。盧溝橋事件から約3週間を経過していた。

本土出兵が2度保留され3度目の決定で実行に移されたのは、現地情勢の変化に応じようとしたからであったが、出兵をめぐる陸軍内で激しい論争が展開されたからでもある。その論争は一般に「拡大派」と「不拡大派」の対立と呼ばれる。「拡大派」とされるグループは、満洲事変以来の中国側の対応から、軍事的に威圧すれば中国は容易に屈服するという判断に基づいて本土からの出兵を主張し、たとえ中国が抵抗しても、日本軍の一撃によって屈服に追い込むことができると論じた。

¹ この期間の日本の日中戦争解決方策については、拙著『ピース・フィーラー 支那事変和平工作の群像』（論創社、1991年）を、日本政府の対応については、拙稿「支那事変初期（1937年7月7日～9月2日）における近衛内閣の対応」『政治経済史学』第620号（2018年8月）と、拙稿「第1次近衛内閣と日中戦争」細谷雄一編『軍事と政治 日本の選択』（文春新書、2019年）を参照されたい。

一方、これに反対するグループは、出兵は事態拡大につながる危険性が高いと批判した。「不拡大派」と呼ばれるこのグループは、中国の抗戦力は侮りがたいとし、中国と武力衝突すれば紛争は長期化・泥沼化すると予想するとともに、その間ソ連が軍事介入してくるかもしれないと憂慮した。これに対して「拡大派」は、中国の抗戦力を軽視し、一撃によって中国を屈服させれば、事変はかえって早期に解決されると主張した。ただし、「拡大派」も中国との全面戦争を考えていたわけではない。彼らは戦場を華北に限定することが可能であるとし、そこで中国に一撃を与え屈服に追い込むことができると楽観していたのである。

陸軍にとっての第一の仮想敵国はソ連であった。ところが当時、ソ連側の軍備強化のために日ソ間の戦力バランスは日本側の劣勢が強まっていた。参謀本部作戦部長の石原莞爾少将はこれを改善するために、日本と満洲国の産業構造を転換し、それを基盤に軍備充実計画を推進しようとした。したがって、当面はソ連との戦争を回避し、満洲国の産業発展に専念すべきであり、それゆえ泥沼化する可能性が高い中国との衝突は避けなければならないと、石原らの「不拡大派」は主張したのである²。

これに対して「拡大派」は、将来対ソ戦が発生した場合、蒋介石率いる中国国民政府はソ連側に加担もしくは協力する危険性があり、その後顧の憂いを断つためには、華北を国民政府のコントロール下に置かないようにすべきだと論じていた。盧溝橋事件は、武力威圧によって華北から国民政府の勢力を排除するチャンスだと、「拡大派」は考えたのである³。

7月28日に作戦行動を開始した日本軍（支那駐屯軍、関東軍から派遣された2個独立混成旅団、朝鮮から派遣された1個師団）は、月末には北平（北京）・天津およびその周辺地域を制圧した。当初の出兵目的は、華北に駐屯する日本軍部隊と日本人居留民に対する脅威を排除することであったが、武力発動に伴い、華北の要地を占拠して日中間の懸案を解決することが目的となった⁴。

2 堀場一雄『支那事変戦争指導史』（原書房、1973年）83頁。

3 防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 大本営陸軍部1』（朝雲新聞社、1967年）426頁。盧溝橋事件が起こったとき、石原に近い参謀本部戦争指導課長の河辺虎四郎大佐に対して、「不拡大派」の陸軍省軍務課長柴山兼四郎大佐は「厄介なことが起こつたな」と述べ、「拡大派」の参謀本部作戦課長武藤章大佐は「愉快なことが起こつたね」と語ったという。「河辺虎四郎少将回想応答録」『現代史資料12 日中戦争4』（みすず書房、1965年）414頁。河辺虎四郎『河辺虎四郎回想録 市ヶ谷台から市ヶ谷台へ』（毎日新聞社、1979年）79頁。

4 7月11日に、重体の田代皖一郎中将に代わって支那駐屯軍司令官に就任した香月清司中将に対しては、「支那駐屯軍司令官ハ渤海湾ノ海港ヨリ北平ニ至ル交通ヲ確保シ且北支主要各地帝国臣民ノ保護ニ任スヘシ」という指示が与えられていた。防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 支那事変陸軍作戦<1>』（朝雲新聞社、1975年）173頁。当時の支那駐屯軍の兵力は約5,600、北京・天津地域には約15,000の日本人居留民が居住しており、これに対して河北省の軍閥系軍隊（第29軍）は総兵力約75,000であり、南京から数万の中国中央軍の北上が伝えられていた。その後、武力発動に際して7月27日には、香月に対して、次のような新たな任務が付与された（臨参命第64号）。「支那駐屯軍司令官ハ現任務ノ外平津地方ノ支那軍ヲ膺懲シテ同地方主要各地ノ安定ニ任スヘシ」同上、220頁。

華北は小康状態となったが、8月中旬、戦火は華北から上海に飛び火する。海軍は居留民保護のため陸軍に出兵を要求したが、陸軍は消極的であった。石原作戰部長は、陸軍部隊を派遣するよりも居留民を引き揚げるべきだと主張したが⁵、結局は海軍の要請を拒否できなかった。上海と青島の居留民に脅威が迫った場合には、その保護のために陸軍部隊を派遣するという合意が、陸海軍間で事前に取り交わされていたからである⁶。

8月13日、政府は上海への出兵を決定し、17日にはこれまでの事態不拡大方針を放棄すると決定した⁷。実際、日中間の軍事紛争は全面戦争の様相を呈し、中国が全面抗戦に踏み切ったことは明らかであった。日本でも、海軍は出兵が全面戦争につながる可能性を重視していたが⁸、陸軍は依然として全面戦争を考えていなかった。陸軍はこの段階に至っても、できるだけ戦闘地域を広げないという戦面不拡大方針を保持しようとした。北方のソ連の脅威に備える必要があったからである。

2. 全面戦争化と戦面不拡大方針

華北では、8月末に北支那方面軍が編成され、7月下旬に動員された3個師団と8月に動員された3個師団の現地到着を待って、9月下旬ないし10月上旬に北京から約150km南の河北省中部で中国軍と決戦を行うことが計画された⁹。決戦を強要することによって致命的な打撃を与え中国を屈服させようとしたのである。また、ソ連の軍事介入の蓋然性は低いと見られたが、その可能性には備えておかなければならず、部隊があまりに南に進出することは避けなければならなかった¹⁰。しかしながら結局、中国軍の後退により決戦は現出せず、戦闘地域が拡大しただけであった。10月末には戦面は河北省南部にまで拡大した。

なお8月、内蒙古の察哈爾省に関東軍の2個旅団が侵入し、華北に派遣されていた部隊の協力も得て南下し、11月上旬までには綏遠省と山西省北部まで支配下に収めた。

5 佐藤賢了『大東亜戦争回顧録』（徳間書店、1966年）73頁。「石原莞爾中将回想応答録」『現代史資料9 日中戦争2』（みすず書房、1964年）307頁。

6 「北支作戦ニ関スル陸海軍協定」（7月11日）『戦史叢書 支那事変陸軍作戦<1>』168-169頁。

7 「不拡大方針抛棄ノ閣議決定」『現代史資料9 日中戦争2』34頁。

8 軍令部の横井忠雄大佐は8月中旬、「本次事変ハ今ヤ日支両軍ノ局地的武力抗争ノ域ヲ脱シ両国全面戦争ノ性質ニ転化セリ」と論じていた。「日支事変指導要綱ノ件」『昭和社会経済史料集成—海軍省資料』第8巻（大東文化大学東洋研究所、1984年）608頁。

9 北支那方面軍には、平津地方の安定と主要地占拠のほかに、「敵ノ戦争意志ヲ挫折セシメ戦争終結ノ動機ヲ獲得スル目的ヲ以テ速ニ中部河北省ノ敵ヲ撃滅スヘシ」との新任務が与えられた。「臨参命第88号」『現代史資料9 日中戦争2』36頁。

10 参謀次長多田駿中将によれば、「蘇聯邦ノ態度未タ判明セサル今日過度ニ兵力ヲ南方ニ使用シテ抽出ヲ困難ナラシムルコトハ一考ヲ要スル」とされた。『戦史叢書 支那事変陸軍作戦<1>』327頁。

上海については、8月中旬に動員された2個師団で上海派遣軍が編成され、9月上旬には3個師団が動員・増派された。華北での決戦に呼応して上海でも中国軍に打撃を与えることが企図されたが、予想以上の中国軍の抵抗により苦戦が続き、その企図は達成されなかった。9月29日までの戦死傷者は華北で約8,600であったのに対し、上海戦線では約12,300を数え、11月8日までには約40,700に達した¹¹。

上海の危急を救うため、華北から1個師団が上海に転用され、さらに杭州湾上陸作戦を実施するため第10軍が編成された。第10軍は、本土から派遣された2個師団と華北から転用された1個師団強の部隊から構成され、11月5日、杭州湾の奇襲上陸に成功した。側背を脅かされた上海戦線の中国軍は総崩れとなって退却した。

杭州湾上陸作戦は、9月末に石原少将に代わって参謀本部作戦部長に就任した下村定少将の下で構想・計画されたが、下村少将は上海の危急を救うためだけでなく、主戦場を華北から上海方面に切り換えようとした。上海の敵軍は中国軍の主力であり、上海は中国経済の中心地でもあったから、そこで中国軍を撃破すれば中国を屈服に追い込むことができると下村は考えたのである。また、万が一ソ連の軍事介入があるとすれば冬季であると見られ、その前に中国を屈服させようとも考えられた¹²。11月上旬、上海派遣軍と第10軍を合わせて中支那方面軍が編成されたとき、その任務は、これまでの居留民保護ではなく、上海付近の敵軍を撃破して戦争終結の動機を獲得することとされた¹³。

ただし、陸軍首脳部には南京攻略の構想はなかった¹⁴。ところが、杭州湾上陸に成功した第10軍は南京への進撃に移ろうとする。苦戦を続けてきた上海派遣軍は、疲弊からの回復を図るため休息を望んだが¹⁵、第10軍に押されて、これも南京への進撃に傾いてゆく。11月下旬に設置された大本営は、現地軍の進撃にブレーキをかけるため制令線（進出限界線）を指示したが、逆効果であった。現地軍は制令線への到達を目指し、そこに到達すると、中国軍を追って制令線を越えたからである。

12月1日、大本営はついに南京攻略を命令し、13日には上海から約300km西の南京が陥落する。参謀本部では、参謀次長の多田駿中将をリーダーとするかつての不拡大派グループが、寛大な条件での和平を主張したが、その主張は陸軍の総意とはならず、政府によって退けられた。結局、南京進撃によって戦闘地域は拡大し、敵首都攻略は講和に結び付

11 同上、387頁。

12 「下村定大将回想応答録」『現代史資料9 日中戦争2』378頁、384頁。

13 「臨参命第138号」同上、215頁。

14 「下村定大将回想応答録」388-393頁。

15 『戦史叢書 支那事变陸軍作戦<1>』418頁。今岡豊「支那事变を中心とする陸軍中央部の動き」『昭和軍事秘話 同台クラブ講演集』上巻（同台経済懇話会、1987年）158-159頁。「河辺虎四郎少将回想応答録」435-436頁。

かなかった。

3. 軍事的解決の模索

日中戦争以前、日本陸軍の常備兵力は17個師団であったが、7月以降、7個師団が新設された。合計24個師団の配置は華北（内蒙古を含む）に7個、華中に9個、満洲に5個、朝鮮に1個、日本本土に2個である。常設師団の平時編制から戦時編制への転換と新設師団の動員のために、一時、武器・弾薬等の供給が追い付かなくなった¹⁶。

1938年2月、陸軍はあらためて戦面不拡大方針を確認する。それは、新編制（従来の4個連隊編制から3個連隊編制に転換）の師団新設が実施される7月まで新しい作戦を行わず、十分に準備をしたうえで翌年に本格的な持久作戦を実施する、という構想に基づいていた¹⁷。

一方、北支那方面軍は前年、河北省南部に到達した後、黄河を越えて山東省中部に進出することを求めたが、大本営は南京進撃に集中するため、許可しなかった。南京攻略後の1937年12月下旬、大本営の許可を得て北支那方面軍は黄河を渡河し済南を攻略した。そしてさらに南下を続け、江蘇省北部、北京から約600km南の徐州の攻略を陸軍中央に要請したが、参謀本部はこれを受け容れなかった¹⁸。

しかし、結局、またしても現地軍の要請によって、戦面不拡大方針は放棄される。北支那方面軍が当面する敵軍を追っているうちに、徐州付近に中国軍の大集団が集結していることに気づき、ここに一大決戦の可能性が生まれたからである。1938年4月、大本営は徐州作戦を認可し¹⁹、華北から5個師団、華中から3個師団をもって敵を包囲殲滅しようとした。同年5月、こうして戦われた徐州会戦で、日本軍は要衝の徐州を獲得し、天津と上海を結ぶ鉄道（津浦線）の連絡に成功するが、敵戦力の殲滅には成功しなかった。

徐州会戦に次いで実施されたのは漢口攻略作戦である。南京から約500km西の漢口は、中国が首都を南京から重慶に移した後、一時、大本営を置いた戦略的要衝であった。したがって、そこを攻略すれば中国を屈服させることができると考えられたのである。

16 西浦進『昭和陸軍秘録』（日本経済新聞出版社、2014年）186－187頁。

17 『戦史叢書 支那事变陸軍作戦<1>』483－487頁。「橋本群中将回想応答録」『現代史資料9 日中戦争2』342－343頁。

18 参謀本部は、「敵ニ誘発誘致セラレ思ハサルニ戦面ヲ拡大シ兵力ヲ吸収セラルル事」は、「国軍全般ノ…施策ニ妨害ヲ生スル」として、北支那方面軍の要請を退けた。参電第751号（2月4日、参謀本部第二課長発北支那方面軍第一課長宛）同上、485－486頁。

19 この方針転換には、3月に参謀本部作戦課長が河辺虎四郎大佐から稲田正純中佐に代わったことも関係していたとされる。防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 支那事变陸軍作戦<2>』（朝雲新聞社、1976年）31頁。稲田正純「戦略面から観た支那事变の戦争指導」『国際政治』第15号（1961年3月）159頁。

漢口作戦は徐州作戦以前から検討され、実質的には1938年6月から始まっていた。途中7月から8月にかけて朝鮮東北部のソ連との国境地帯で張鼓峰事件が起こり、日中戦争へのソ連の軍事介入が懸念されたが、その危険性がないことがはっきりすると、漢口作戦は本格化した。長江の南岸地帯を4個師団強の部隊が、北岸地帯を1個師団が西進し、さらに北から3個師団が漢口を目指して回りこんだ。10月下旬、日本軍は苦戦の末、漢口を攻略したが、中国軍を殲滅することはできず、屈服させることもできなかった²⁰。

漢口作戦と並行して実施されたのが広東攻略作戦である。この作戦の目的は中国に対する援助補給路を遮断することにあった。実は、南京攻略の直後に、中国に圧力を加えて和平に導くために広東攻略を実施することが計画されていたが、当時はイギリスを刺激することを懸念した海軍の反対で中止になった²¹。それが復活し、大本営は漢口攻略と前後して実施することによって中国を屈服に追い込むことを企図したのである。広東作戦は、3個師団をもって実施され、10月中旬、広東攻略に成功したが、漢口攻略と同様、軍事的勝利を講和に連動させることはできなかった。

広東・漢口の攻略後、戦力の限界に達した陸軍は、戦闘地域を拡大せず、占領地域の治安維持に重点を置くことを方針とした。戦闘地域も、それに伴う占領地域も、当初の予想をはるかに超えていた。使用兵力も予想を超えた。1938年中に陸軍は10個師団を増設し合計34個師団となっている。同年末段階での配置は、本土に2個、朝鮮に1個、満洲に7個、華北に8個、華中に13個、華南に3個であった。

むすび

日中戦争がなぜ想定外の拡大をきたしてしまったのか、その理由については本来、中国側の対応や、政治、経済、社会、文化など、軍事以外の側面も視野に入れなければならないが、ここでは、紛争拡大の当事者であった日本陸軍を対象とし、その理由として以下の5点を指摘したい。第1に相手の抗戦意思を軽視したこと、第2に戦力が不足したこと、第3に決戦志向が強かったこと、第4に要地攻略志向が強かったこと、そして第5に陸軍中央の現地軍に対する統制力が弱かったこと、である。

まず第1に、日本陸軍が中国の軍事的抵抗力、いわゆる抗戦力を過小評価していたことである。満洲事変以後、軍事紛争が発生するたびに、日本陸軍は華北の地方政権を威圧

20 漢口作戦については、拙稿「華中の日本軍 1938～1941—第11軍の作戦を中心として」波多野澄雄・戸部良一編『日中戦争の軍事的展開』（慶應義塾大学出版会、2006年）158～166頁を参照されたい。

21 「河辺虎四郎少将回想応答録」437～440頁。「西村敏雄回想録」『現代史資料12 日中戦争4』485～490頁。今岡「支那事変を中心とする陸軍中央部の動き」162～163頁。

したが、中国側はこれに軍事的抵抗を試みなかった。したがって盧溝橋事件の際も、このパターンが繰り返されると考えられたのである。こうした判断は、陸軍の「拡大派」に典型的に見られた。「拡大派」は、戦場を華北に限定して中国に一撃を与え、速やかに中国を屈服に追い込むことができる、と楽観したのである。

第2に、戦力不足を指摘することができる。よく知られているように、日本陸軍の第1の仮想敵国はソ連であったが、日中戦争以前、対ソ戦力バランスは日本側の劣勢が強まっていた。盧溝橋事件後、「拡大派」が出兵による武力威圧を唱えたのは、将来の日ソ戦に備えて、ソ連側に協力する可能性が強い国民政府の勢力を、華北から排除するためであった。

日中戦争に対してソ連が武力介入する可能性は低いと判断されたが、それでもその可能性を無視することは許されなかった。それゆえ陸軍は中国との戦いに戦力の大部分を注ぎ込むことができなかつた。一方では、それほど戦力を注ぎ込まなくても中国を屈服させることができるという楽観もあったが、他方では、ソ連に対する戦略態勢をできるだけ弱体化させない範囲で中国と戦わなければならないという事情もあった²²。これがいわゆる戦力の逐次投入という結果をもたらし、中国側の抵抗に引きずられて想定外の拡大につながった。

第3は、決戦志向である。これには、戦力不足も関係している。端的に言えば、中国との戦争が長引くと対ソ戦略態勢に悪影響を及ぼすため、持久戦を避け、決戦を求めて中国を屈服させようとしたのである。1937年10月の華北決戦計画が、その代表的なものと言えよう。1938年5月の徐州作戦もそうである。南京攻略にもその一面があった。決戦によって敵戦力を殲滅し屈服させようとしたのであった。

しかしながら、中国は後退戦術を取り、一貫して決戦を回避した。敵が決戦を回避すれば、決戦は成り立たない。決戦を求めて進撃したことにより、陸軍は当初予想もしなかつた地域にまで戦場を拡大してしまった。

第4に、要地攻略志向とでも言うべきものを指摘したい。これは、軍事戦略的に、あるいは政治的・経済的に重要な地点を攻略し、中国を屈服に追い込もうとする発想である。1937年7月の北京・天津制圧、12月の南京攻略、翌年5月の徐州攻略、10月の武漢、広東攻略、皆そうである。上海攻略は当初、居留民保護が主たる目的であったが、途中から要地攻略に変わった。こうして陸軍は、主要港湾都市として北から天津、青島、上海、広東を制圧し、政治・軍事の中枢として北京、徐州、南京、武漢を攻略した。しかしながら、中国は必ずしも要地死守にこだわらず、一定の抵抗をしたのち後退した。こうして日本陸軍は、要地攻略を追求した結果、戦闘地域は予想以上に広く拡大してしまったのである。

最後に、現地軍に対する統制力の弱さを挙げるべきだろう。典型的なのは南京進撃であ

²² 「河辺虎四郎少将回想応答録」442頁。

る。大本営は制令線を示して現地軍にブレーキをかけようとした。しかし、現地軍は、まず制令線への到達を目標とし、そこに到達すると今度は、後退する中国軍を追撃して簡単に制令線を越えてしまった。

徐州作戦も大本営が現地軍に引きずられた例である。1938年2月、陸軍中央は戦面不拡大方針を再確認したが、北支那方面軍の部隊が敵を追い南下して中国軍の大集団に遭遇し、2月に受け入れられなかった徐州作戦の実施をあらためて要求すると、これを大本営は受け容れてしまった。徐州作戦には、決戦志向や要地攻略志向も関わっており、それゆえ大本営が認可したのであったが、そこには現地軍の圧力も働いたと言うべきだろう。そして、現地軍に対する統制力の弱さは、制度的欠陥というよりも、陸軍首脳部のリーダーシップが弱かったことに主要な原因があったと考えるべきだろう。